

- FRBは、9月のFOMCで保有資産の縮小を決定
- 政策金利の誘導目標は1.00～1.25%で据え置き

FRBは、9月のFOMCで保有資産の縮小を決定

米連邦準備理事会（FRB）は、9月19～20日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、保有資産の縮小（バランスシート縮小）を決定しました。FRBによれば、今年6月に決定したスキーム通り、10月以降、月間の償還額のうち再投資しない額に上限を設け（3ヵ月毎に引き上げ）、緩やか、かつ予測可能な形でバランスシート縮小を達成するとしています（図表1）。

バランスシート縮小の実務を担当するニューヨーク連銀のダドリー総裁は、9月7日の講演で「バランスシート縮小は、（FF金利の調整を主とする）金融政策を効率的、効果的に行うのに最低限必要と判断されるまで継続するだろう」と発言しました。その上で、バランスシートが正常化した際の規模と時期について「2.4兆ドル～3.5兆ドルで（足元は4.5兆ドル。リーマン・ショック前は約8000億ドル）、2020年代の初め」と指摘しています。

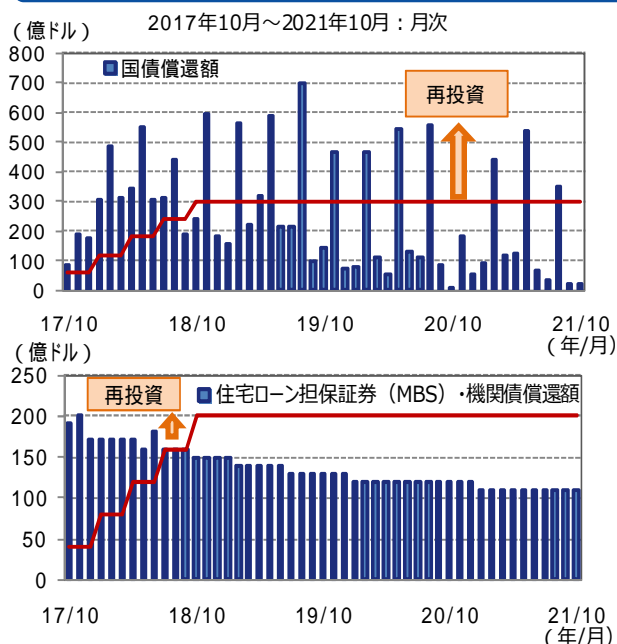
政策金利の誘導目標は1.00～1.25%で据え置き

一方、FRBは「インフレの全体値、およびエネルギー・食品を除く（コア）指標が、今年は鈍化し、2%を下回り続けている（声明文）」として、政策金利（FF金利）の誘導目標を1.00～1.25%で据え置きました。FRBが重視する個人消費支出デフレーター（PCED）上昇率をみると、7月には全体値、コア指標ともに前年比+1.4%とFRB目標の2%を大きく下回りました（図表2）。

もっとも、FRBは物価について「短期的には前年比2%を下回る見通しながら、中期的には2%近辺で安定する」との見方を維持しました。

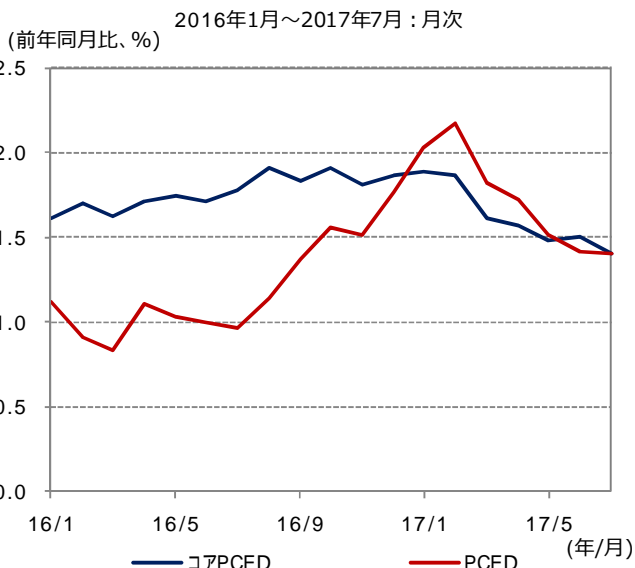
こうした中、9月のFOMC参加メンバーのFF金利見通し（中央値）は、今年末が1.375%、来年末が2.125%で、年内0.25%、来年は0.75%の利上げを想定しています。今後の追加利上げ見通しを維持した格好です。イエレンFRB議長は、FOMC後の記者会見で「今後数年にかけ、緩やかなペースの追加利上げが適切かもしれない」と発言しました。米国では労働需給が逼迫しつつあります。一時的な下押し要因が一巡すれば、物価は再び上昇基調に戻る可能性があり、FRBの政策をみる上からも、今後の行方が注目されます。（2017年9月21日 9時執筆）

図表1 FRB保有証券償還額と上限



出所：FRB、NY連銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
 （注）償還額はNY連銀推計

図表2 PCED上昇率



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。